

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-001			
		予算所管課	福祉局 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、災害時要援護者支援マニュアル				
	事業	避難行動要支援者名簿整備等事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、ねたきり・認知症高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理するとともに、希望する自治会等に提供し、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等を行えるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自治会等への避難行動要支援者名簿提供数	防災に取り組む自治会等に名簿を提供する	平成31年度	件	180

事業内容

○避難行動要支援者名簿
 【避難行動要支援者名簿の登録者数】
 平成29年度実績 10,873人
 平成30年度見込み 12,000人
 平成31年度見込み 12,000人

【自治会等への避難行動要支援者名簿提供状況】(各年度末実績)
 平成29年度実績 156件
 平成30年度見込み 170件
 平成31年度見込み 180件

○災害時要援護者地図システム
 平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供する。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	610	3,902	4,512	0	0	0	4,512	正規	0.20	アハハ	1.00
30当初予算	658	3,902	4,560	0	0	0	4,560	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,894	3,902	5,796	0	0	0	5,796	任期付	0.16	合計	1.36

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)	40		40	需用費	消耗品(事務用品)
委託料	災害時要援護者地図システム保守業務委託	432	432	委託料	災害時要援護者地図システム保守及びサーバー・パソコン入替	1,662	
使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	186	186	使用料及び賃借料	コピー使用料、ライセンス使用料	186	
合計(A)			658	合計(B)			1,894

予算増減(B)-(A)	1,236	主な理由	災害時要援護者地図システムサーバー及びパソコン入替業務に係る委託料の増
--------------------	-------	-------------	-------------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-002		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者福祉事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・高年福祉担当課の事業運営に必要な事務用品やコピー使用料の支払い等により課の運営を円滑に進める。 ・中核市移行に伴う社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の設置運営。 ・認知症施策の指針となる認知症施策推進条例を制定するための検討委員会の設置運営。 ・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続している高齢者を表彰する。 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
29決算	650	459	1,109	0	0	0	1,109	正規	0.23	7/11 外	0.00
30当初予算	1,028	1,917	2,945	0	0	0	2,945	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,638	1,917	3,555	0	0	0	3,555	任期付	0.02	合計	0.25

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬	138		報酬	社会福祉審議会高齢者専門分科会委員報酬	138
旅費	県民局ほか近接地旅費	31	報償費	条例検討委員会委員謝礼	296		
需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	419	旅費	県民局ほか近接地旅費	217		
使用料及び賃借料	コピー使用料	428	需用費	消耗品費(事務用品、コピー用紙)、印刷製本費、食糧費	524		
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12	使用料及び賃借料	コピー使用料	451		
			負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12		
	合計(A)		1,028		合計(B)		1,638

予算増減(B)-(A)	610	主な理由	条例検討委員会の設置による増
--------------------	-----	-------------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-003		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等 高齢者等の雇用の安定等に関する法律				
	事業	シルバー人材センター運営費補助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	直営		補助・助成	○	その他	
		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会員数	シルバー人材センターの会員数	平成31年度	人	1,500

事業内容

高齢者の就業機会の増大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するためシルバー人材センターに対して補助を行う。
 ○補助対象経費
 下記のシルバー人材センターの事業実施にかかる国が認めた運営費（人件費および需用費、通信運搬費、旅費などの管理費）
 【シルバー人材センターの事業】
 ①高齢者の就業に関する情報の収集及び提供
 ②高齢者の就業に関する調査及び研究
 ③高齢者に対する就業相談の実施
 ④高齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供
 ⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高齢者のための無料の就業紹介事業の実施
 ⑥高齢者に対する講習会の開催
 ⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催
 ⑧55歳以上の中高齢者に対する就業相談及び講習会

【会員数】
 平成29年度実績 1,419人
 平成30年度見込み 1,460人
 平成31年度見込み 1,500人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ・ハ	再任用	その他
29決算	13,655	1,215	14,870	0	0	0	14,870	正規	0.15	アパ・ハ	0.00
30当初予算	13,640	1,215	14,855	0	0	0	14,855	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	14,679	1,215	15,894	0	0	0	15,894	任期付	0.00	合計	0.15

	区分 (節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額
					負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	14,640
	合計 (A)		13,640		合計 (B)		14,679

予算増減 (B)-(A)	1,039	主な理由	加入及び活用促進に対する補助の追加による増
--------------	-------	------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-004		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法施行令、老人福祉法施行規則			
	事業	高齢者福祉施設整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業計画の施設整備計画の目標を達成するため、高齢者保健福祉施設を公募・選定し、高齢者福祉施設の計画的な整備を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設整備達成率	高齢者福祉施設 施設整備数／整備計画数×100	平成31年度	%	100

事業内容	高齢者福祉施設の整備をしようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する選定会において、事業者の選定を行う。				
	【選定委員会開催回数】				
	平成28年度実績	3回			
	平成29年度実績	0回			
	平成30年度見込み	2回			
平成31年度見込み	4回				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	0	4,050	4,050	0	0	0	4,050	0.30	0.00	0.00	0.00
30当初予算	404	2,430	2,834	0	0	0	2,834	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	223	2,430	2,653	0	0	0	2,653	0.00	0.00	0.30	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	選定委員会委員謝礼	337		報償費	選定会委員謝礼	161
	旅費	県庁ほか近接地旅費	15		旅費	県庁ほか近接地旅費	15
	需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	12		需用費	消耗品費(事務用品)、食糧費	10
	役務費	郵送料	9		役務費	郵送料	5
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	31		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	32
	合計(A)		404		合計(B)		223

予算増減(B)-(A)	-181	主な理由	選定会委員数の見直しによる減
--------------------	------	-------------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域介護・福祉空間整備等補助事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-005			
		予算所管課	福祉局高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱				
	事業	高齢者福祉施設整備事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行うことにより、地域密着型サービス施設等の整備を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設整備達成率	地域密着型サービス施設 施設整備数/整備計画数 × 100	平成31年度	%	100	
事業内容	地域密着型サービス施設等を整備しようとする事業者の公募を行い、学識経験者等で構成する運営委員会において、整備事業者及び補助対象の事業者を選定し、補助金を交付する。				
	【補助金交付実績】				
	平成30年度実績	地域密着型特別養護老人ホーム(開設準備) 2施設 小規模多機能居宅介護(開設準備) 1施設 特別養護老人ホーム(既存施設の改修) 1施設 (平成29年度より繰越分) 地域密着型特別養護老人ホーム(施設整備) 1施設 特別養護老人ホーム(既存施設の改修) 1施設			
	平成30年度見込	有料老人ホーム(スプリンクラー整備支援事業) 1施設			
30年度当初予算事業費明細	平成31年度見込	地域密着型特別養護老人ホーム(施設整備) 2施設 小規模多機能居宅介護(施設整備) 1施設 看護小規模多機能居宅介護(施設整備) 1施設 認知症対応型高齢者グループホーム(施設整備) 1施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(施設整備) 1施設 地域密着型特別養護老人ホーム(開設準備) 2施設 小規模多機能居宅介護(開設準備) 1施設 看護小規模多機能居宅介護(開設準備) 1施設 認知症対応型高齢者グループホーム(開設準備) 1施設 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(開設準備) 1施設			

sisetu	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	148,913	4,050	152,963	148,913	0	0	4,050	正規	0.40	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	407,533	3,240	410,773	407,533	0	0	3,240	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	437,830	3,240	441,070	437,830	0	0	3,240	任期付	0.00	合計	0.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	補助金	407,533		負担金補助及び交付金	補助金	437,830	
	合計(A)		407,533		合計(B)		437,830	

予算増減(B)-(A)	30,297	主な理由	事業計画に基づく整備計画数の増
--------------------	--------	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-006		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法 明石市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱			
	事業	高齢者施設運営支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 軽費老人ホームの運営費の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年間延べ利用人数	4月～3月の月初の利用人数の加算	平成31年度	人	1,850
事業内容	軽費老人ホームの基本使用料のうち、サービスの提供に要する費用（職員人件費、事務費等）から本人負担分を差し引いた費用を補助する。				
	【補助施設数】 平成30年度見込み 市内軽費老人ホーム：3施設				
	【延べ利用人数】 平成30年度見込み 1,800人 平成31年度見込み 1,850人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.30	パート	0.00
30当初予算	46,000	2,430	48,430	0	0	0	48,430	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	50,000	2,430	52,430	0	0	0	52,430	任期付	0.00	合計	0.30

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助		46,000		負担金補助及び交付金
	合計（A）		46,000		合計（B）		50,000

予算増減 (B)-(A)	4,000	主な理由	各軽費老人ホームの運営費増による補助金の増
-----------------	-------	------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-007	
		予算所管課	福祉局 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	老人福祉総務費	根拠法令 ・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金 交付要綱		
	事業	高齢者施設運営支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、利用者の処遇の向上を図ることを目的とする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	補助施設数	補助施設数 / 対象施設数	平成31年度	%	100
事業内容	○対象施設数 ・養護老人ホーム(市内2カ所) ・軽費老人ホーム(市内3カ所、いずれもケアハウス) ○補助内容 施設の配置基準を上回る実人員(国による加配人数分を除く)を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。 交付額=(配置基準人数×40千円)+(加配人数×60千円) ※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。				
	【補助施設数】				
	平成30年度見込み	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設			
	平成31年度見込み	養護老人ホーム:1施設 軽費老人ホーム:1施設			

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0.30	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,220	2,430	3,650	0	0	0	3,650	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,220	2,430	3,650	0	0	0	3,650	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,220		負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,220	
	合計(A)				1,220	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者特別給付金支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-008		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県無年金外国籍高齢者・障害者等福祉給付金支給事業実施要綱、明石市高齢者特別給付金支給要綱			
	事業	高齢者特別給付金支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	国民年金制度上、老齢基礎年金等の受給資格を得ることが出来なかったため老齢基礎年金等を受けることができず、また、老齢福祉年金等の救済措置も受けることができない外国人高齢者等に対し、特別給付金を支給する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高齢者特別給付金支給者数	転入・転出の人数を見込んだ高齢者特別給付金の支給対象者の人数	平成31年度	人	3	
事業内容	老齢福祉年金相当額を、下記の対象者に支給する。				
	①大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前から日本国内で外国人登録を行っていた者で、引き続き平成24年7月9日から日本国内で住民登録を行っているもの				
	②大正15年4月1日以前に生まれ、昭和57年1月1日以前に日本国内で外国人登録を行っていた者、昭和36年4月1日以降に日本国籍を取得した者				
	③大正15年4月1日以前に生まれ、昭和36年4月1日以降に日本へ帰国した者で、年金受給資格期間を制度上満たすことのできないもの ※生活保護を受給するなど他の公的な給付等を受けている場合や、老齢福祉年金の全額支給停止に相当する所得がある場合は対象外【支給対象者】				
平成29年度実績 5人 平成30年度見込み 5人 平成31年度見込み 3人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	1,997	1,836	3,833	999	0	0	2,834	任期付	0.29	合計	0.42
30当初予算	2,396	1,836	4,232	1,197	0	0	3,035	正規	0.13	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
31当初予算	1,598	1,836	3,434	798	0	0	2,636	再任用	0.00	その他	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	高齢者特別給付金	2,396		扶助費	高齢者特別給付金	1,598
合計 (A)			2,396	合計 (B)			1,598

予算増減 (B)-(A)	-798	主な理由	対象者数の減による
---------------------	------	-------------	-----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	低所得利用者対策(社会福祉法人)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-009		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	低所得利用者の負担の軽減により介護保険サービスを利用しやすくする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
軽減制度を実施する社会福祉法人の数(割合)	軽減制度を実施する社会福祉法人の数 ÷ 対象社会福祉法人の数 (いずれも市内)	平成31年度	%	100	
事業内容	<p>市民税世帯非課税で特に生計が困難な者(年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者)が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス(ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等)を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%(高齢福祉年金受給者は50%)を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。</p>				
	平成29年度実績	5法人	326,195円	(軽減対象者数43人、うち生活保護分15人)	
	平成30年度見込	6法人	600,000円	(軽減対象者数39人、うち生活保護分13人)	
	平成31年度予算	6法人	650,000円	(軽減対象者数50人、うち生活保護分15人)	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	350	1,890	2,240	262	0	0	1,978	0.10	0.00	0.00	0.00
30当初予算	705	810	1,515	529	0	0	986	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	755	810	1,565	566	0	0	999	0.00	0.00	0.10	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	45		需用費	消耗品費、印刷製本費	45
役務費	郵便料	52	役務費	郵便料	52		
使用料及び賃借料	コピー使用料	8	使用料及び賃借料	コピー使用料	8		
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	600	負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	650		
合計(A)			705	合計(B)			755

予算増減(B)-(A)	50	主な理由	軽減対象者見込の増
--------------------	----	-------------	-----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-010		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱			
	事業	介護保険低所得利用者負担対策事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者自立支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者自立支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。				
	平成29年度実績 0人 平成30年度見込み 0人 平成31年度見込み 30人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.10	7/11/1	0.00
30当初予算	159	810	969	119	0	0	850	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	186	810	996	139	0	0	857	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	1		需用費	消耗品費	1
	役務費	郵便料、手数料	8		役務費	郵便料、手数料	12
	使用料及び賃借料	コピー使用料	1		使用料及び賃借料	コピー使用料	1
	扶助費	介護給付費	149		扶助費	介護給付費	172
	合計 (A)		159		合計 (B)		186

予算増減 (B)-(A)	27	主な理由	利用対象者見込の増
-----------------	----	------	-----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護人材確保事業	新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
		予算所管課	福祉局高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度			
	目	老人福祉総務費		平成 31 年度				
	事業	介護人材確保事業	根拠法令・要綱等					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画							

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護人材の確保や質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成金支給対象数(個人及び法人)	助成金を支給した対象数(個人及び法人)	平成31年度	件	20
事業内容	資格取得に向けた研修受講等の費用を個人または受講費用の一部を負担した法人に対して一部助成する。 【助成対象研修】 介護職員初任者研修・実務者研修 【助成対象及び助成額】 個人：受講費(受講料及び教材費等)の1/2(上限6万円) 法人：従業者に対して負担した受講費(受講料及び教材費等)の2/3(上限6万円)				
	就職相談会の開催				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
29決算			0							
30当初予算			0					再任用		
31当初予算	1,500		1,500	1,125	0	0	375	任期付		合計 0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
						需用費	印刷製本費	400
						使用料及び賃借料	会場使用料	100
						負担金補助及び交付金	補助金	1,000
	合計(A)		0		合計(B)		1,500	

予算増減(B)-(A)	1,500	主な理由	
--------------------	-------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者介護職就労支援事業		新規/継続	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>				
			予算所管課	福祉局 高齢介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等						
	事業	高齢者介護職就労支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の介護職場での就労活動を支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	報奨金及び助成金支給者数	報奨金及び助成金を支給した人数	平成31年度	人	40
事業内容	<p>高齢者の生きがいつくりや介護保険施設、事業所の人材確保につなげるため、高齢者の介護職場での就労活動を支援する。</p> <p>○介護職就職奨励金の支給 65歳以上で介護職員初任者研修等の介護職資格を有する人で、介護施設や事業所等へ再就職する場合に報奨金を支給する。 ・一人あたり20,000円</p> <p>○介護職員初任者研修等の介護職資格の取得助成 65歳以上で、新たに介護職員初任者研修等の介護職資格を取得しようとする人に、学習・就労支援として介護人材確保事業の個人への助成に上乘せして助成金を支給する。 ・一人あたり30,000円(上限)</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算			0								
30当初予算			0								
31当初予算	1,000		1,000	450	0	0	550	任期付		合計	0.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
					負担金補助及び交付金	介護職就職奨励金、介護職資格取得助成	1,000
	合計(A)		0		合計(B)		1,000

予算増減(B)-(A)	1,000	主な理由				
-------------	-------	------	--	--	--	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-011		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 不明	
	目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領		
	事業	高齢者地域活動推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター(1名)を配置し、小学校区における地域活動の推進、各高年クラブの円滑運営のための業務を委託する。 ○主な業務 ・ボランティア活動及び友愛活動の推進 ・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	正規	0.05	非常勤	0.00
30当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,600	756	3,356	0	0	2,600	756	任期付	0.13	合計	0.18

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600		委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	2,600
	合計(A)		2,600		合計(B)		2,600

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(100歳高齢者祝福)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-012		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等 老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱				
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
					その他	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状・記念品等を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	記念品贈呈者数	年度中に百歳を迎える贈呈者数	平成31年度	人	75
事業内容	年度中に百歳を迎える方に内閣総理大臣からのお祝い状・記念品等贈呈する。				
	【贈呈者数】 平成30年度実績 51人 平成31年度見込み 75人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	283	5,400	5,683	0	0	0	5,683	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	87	5,400	5,487	0	0	0	5,487	任期付	0.50	合計	1.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	梱包用袋	214		需用費	梱包用紙	11
役務費	記念品郵送料	69	役務費	記念品郵送料	76		
合計(A)			283	合計(B)			87

予算増減(B)-(A)	-196	主な理由	需用費の減
--------------------	------	-------------	-------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老見守り訪問)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-013		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝いをお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支給者数	敬老金の支給者数	平成31年度	人	5,100	
明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝いをお渡しすることにより、安否確認および見守り支援につなげる。 【支給者数】 平成29年度実績 4,041人 平成30年度見込み 4,800人 平成31年度見込み 5,100人					
事業内容					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	27,159	5,238	32,397	0	0	0	32,397	正規	0.50	7/11/1	0.00
30当初予算	31,895	5,238	37,133	0	0	0	37,133	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	33,870	5,238	39,108	0	0	0	39,108	任期付	0.44	合計	0.94

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	敬老金	31,000			報償費	敬老金
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	185		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	204	
役務費	敬老金事前通知郵送料	324		役務費	敬老金事前通知郵送料	316	
委託料	敬老金支給事務委託料	386		委託料	敬老金支給事務委託料	350	
合計(A)			31,895	合計(B)			33,870

予算増減(B)-(A)	1,975	主な理由	対象者の増加による報償費の増
-------------	-------	------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(敬老会開催)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-014		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱			
	事業	敬老月間推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体(①市の登録を受けた自治会等、②校区(地区)連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等)に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	敬老会開催校区数(小学校区)	敬老会開催校区数(旧松が丘南小学校区を含む)	平成31年度	校区	29
事業内容	○補助対象事業 高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。				
	○補助対象経費 報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費(ただし、記念品の配付のみを行う場合は補助対象外)				
	○補助金額 校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。				
	【補助金交付実績】				
	平成29年度実績 7,521千円				
	平成30年度見込み 8,700千円				
	平成31年度見込み 8,700千円				
	【開催校区数】				
	平成29年度実績 27校区				
	平成30年度見込み 29校区				
平成31年度見込み 29校区					
※平成29年度は台風により2校区で開催中止となった。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	7,582	5,508	13,090	0	0	0	13,090	正規	0.61	7/11/1	0.00
30当初予算	8,806	5,508	14,314	0	0	0	14,314	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	8,813	5,508	14,321	0	0	0	14,321	任期付	0.21	合計	0.82

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								30年度当初予算事業費明細
使用料及び賃借料	会場使用料	8	使用料及び賃借料	会場使用料	8			
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700	負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700			
	合計(A)		8,806		合計(B)		8,813	

予算増減(B)-(A)		7	主な理由	事前通知費用に係る需用費の増
--------------------	--	---	-------------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進(長寿写真撮影)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-015		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	老人福祉総務費		平成 5 年度			
	事業	敬老月間推進事業		根拠法令・要綱等			
施策分野	1 健康・福祉分野		老人福祉法				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	補助・助成	その他	
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力を感謝するとともに傘寿(80歳)の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影者数	長寿写真撮影者数	平成31年度	人	1,020	
事業内容	希望者に撮影した写真を贈呈する。 撮影製本は業者委託し、コミセン等市内約20会場で行う。				
	【撮影者数】				
	平成29年度実績 1,018人				
	平成30年度実績 873人 平成31年度見込み 1,020人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	1,515	6,534	8,049	0	0	0	8,049	0.45	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,976	5,184	7,160	0	0	0	7,160	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,955	5,184	7,139	0	0	0	7,139	0.57	0.00	0.00	1.02

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	3		旅費	近接地旅費	3
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	220		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	199
	委託料	長寿写真撮影委託	1,750		委託料	長寿写真撮影委託	1,750
	使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3		使用料及び賃借料	撮影会場使用料	3
	合計(A)		1,976		合計(B)		1,955

予算増減(B)-(A)	-21	主な理由	需用費の減
-------------	-----	------	-------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(老人クラブ助成) 事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-016			
			予算所管課	福祉局高年介護室					
			連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱					
	事業	高年クラブ活動促進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ(概ね60歳以上の市民) 会員が行う多様な社会活動に対して助成する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	平成31年度	人	10000
事業内容	高年クラブ活動を促進するため、高年クラブ及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。				
	①適合クラブ(30人以上) 年120,000円(内、市単:年30,000円) ・老人クラブ助成事業 年42,000円(市2/3、国1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(子育て支援・高齢者見守り活動) 年42,000円(市2/3、県1/3) ・老人クラブ活動強化推進事業(健康体操等の実施・普及促進活動) 年6,000円(市2/3、県1/3)				
	②小規模クラブ(25人以上30人未満) 年84,000円(市単)				
	③小規模クラブ(10人以上25人未満)年60,000円(市単)				
	④明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成(女性役員、リーダーの育成等) ※平成31年度以降、次のとおり改正予定 ①年96,000円⇒年120,000円に増額 ②年24,000円⇒年60,000円に増額 ③新設				
【会員数】 平成29年度実績 9,268人 平成30年度見込み 9,600人 平成31年度見込み 10,000人 【適合クラブ数】 平成29年度実績 192クラブ 平成30年度見込み 196クラブ 平成31年度見込み 200クラブ 【小規模クラブ数】 平成29年度実績 1クラブ 平成30年度見込み 0クラブ 平成31年度見込み 10クラブ					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	19,431	5,130	24,561	10,644	0	0	13,917	正規	0.35	アハハ	0.00
30当初予算	20,129	5,130	25,259	6,240	0	0	19,019	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	26,003	5,130	31,133	6,043	0	0	25,090	任期付	0.85	合計	1.20

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	2		報償費	講師謝礼	350
需用費	消耗品費(事務用品)	10	旅費	近接地旅費	2		
使用料及び賃借料	兵庫県高年クラブ大会等参加(大型バス1台)	100	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	560		
負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	20,017	使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	200		
			負担金補助及び交付金	高年クラブ等補助金	24,891		
	合計(A)		20,129	合計(B)	26,003		

予算増減(B)-(A)	5,874	主な理由	高年クラブへの活動支援の拡充による需用費及び補助金の増
--------------------	-------	-------------	-----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進(高齢者スポーツ大会)事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-017			
				予算所管課	福祉局高年介護室					
				連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	老人福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	老人福祉総務費			根拠法令・要綱等	老人福祉法				
	事業	高年クラブ活動促進事業								
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理			
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	大会参加者数	スポーツ大会参加者数	平成31年度	人	2100
事業内容	スポーツを通して高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回(春・秋)、4種目(グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、輪投げ)開催する。 【参加者数】 平成29年度実績 2,063人 平成30年度実績 2,030人 平成31年度見込み 2,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'件	再任用	その他
29決算	650	945	1,595	0	0	426	1,169	正規	0.05	アパ'件	0.00
30当初予算	650	945	1,595	0	0	0	1,595	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	650	945	1,595	0	0	0	1,595	任期付	0.20	合計	0.25

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	高齢者スポーツ大会		650		委託料
	合計(A)		650		合計(B)		650

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(はり・灸・マッサージ施術)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-018				
		予算所管課	福祉局高年介護室						
		連絡先	(078)918-5166						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱					
	事業	高齢者福祉サービス推進事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の健康維持と社会参加を促すため、1月1日現在市内在住で満75歳以上の人に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	交付者数	助成券交付者数	平成31年度	人	3,100
事業内容	希望者に対して、1枚につき1,000円の助成券を年間4枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。				
	【交付者数】				
	平成29年度実績 2,711人				
	平成30年度見込み 3,200人				
	平成31年度見込み 3,100人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
29決算	6,012	2,538	8,550	0	0	5,353	3,197	正規	0.25	アパ'仆	0.00
30当初予算	7,154	2,538	9,692	0	0	5,700	3,992	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	6,944	2,538	9,482	0	0	5,400	4,082	任期付	0.19	合計	0.44

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(申請書等)	154		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	144
使用料及び賃借料	施術料	7,000	使用料及び賃借料	施術料	6,800		
合計(A)			7,154	合計(B)			6,944

予算増減(B)-(A)	-210	主な理由	見込み利用者数を精査したことによる使用料の減
-------------	------	------	------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(敬老優待乗車証)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-019			
		予算所管課	福祉局高年介護室					
		連絡先	(078)918-5166					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱				
	事業	高齢者福祉サービス推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	当該年に市内在住で70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申請者数	敬老優待乗車証申請者数	平成31年度	人	53,000	
事業内容	①バス共通券優待乗車証(神姫バス・山陽バスは1乗車につき110円の自己負担、コミュニティバス(たこバス・たこバスミニ)は無料) ②寿タクシー利用券(4,000円相当) ①と②をセットで、申請者に交付する。 【申請者数】 平成29年度実績 48,525人 平成30年度見込み 52,000人 平成31年度見込み 53,000人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	168,770	7,074	175,844	0	0	0	175,844	正規	0.75	7/11/1	0.00
30当初予算	171,470	7,074	178,544	0	0	0	178,544	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	255,670	7,074	262,744	0	0	0	262,744	任期付	0.37	合計	1.12

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費(乗車券申請書)	170			需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費
役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	168,400		役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	252,300	
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	2,900		委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	3,200	
合計(A)			171,470	合計(B)			255,670

予算増減(B)-(A)	84,200	主な理由	高齢者の外出支援の拡充に係る役務費の増
-------------	--------	------	---------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進(高齢者パスポート)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-020		
		予算所管課	福祉局 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	
	目	老人福祉総務費		平成 28 年度			
	事業	高齢者福祉サービス推進事業		根拠法令・要綱等			
施策分野	1 健康・福祉分野		老人福祉法				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法		直営	○	
			委託	補助・助成	指定管理	その他	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「高齢者パスポート」を65歳以上の市民に交付する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	協賛店舗数	協賛店舗数	平成31年度	店	300
事業内容	65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を送付する。 「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。				
	【交付者数】				
	平成29年度実績	4,319人(平成29年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分)			
	平成30年度見込み	4,400人(平成30年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分)			
	平成31年度見込み	4,500人(平成31年度に新たに65歳になる人や、転入者及び再発行分)			
【協賛店舗数】					
平成29年度実績	296店舗				
平成30年度見込み	290店舗				
平成31年度見込み	300店舗				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	812	2,484	3,296	0	0	0	3,296	0.15	77.8	0.00	0.00
30当初予算	1,009	2,484	3,493	0	0	0	3,493	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,055	2,484	3,539	0	0	0	3,539	0.47	0.62	0.62	0.62

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	509		需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費	515
	役務費	郵送料	500		役務費	郵送料	540
	合計(A)				1,009	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	46	主な理由	見込み対象者数の増加による役務費の増
--------------------	----	-------------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-021		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高齢者ふれあい入浴事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	割引利用者延べ人数	平成31年度	人	65,000

事業内容

シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。
 ①実施場所: 明石市浴場組合加盟6浴場(東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯)及び龍の湯
 ②実施日: 毎週木曜日
 ③利用者負担: 明石市浴場組合加盟6浴場については1回100円、龍の湯については1回300円
【利用者数】
 平成29年度実績 延61,200人
 平成30年度見込み 延66,000人
 平成31年度見込み 延65,000人

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	12,351	2,430	14,781	0	0	0	14,781	0.25	0.00	0.00	0.00
30当初予算	14,000	2,430	16,430	0	0	0	16,430	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	13,500	2,430	15,930	0	0	0	15,930	0.15	0.00	0.00	0.40

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	入浴料	14,000		使用料及び賃借料	入浴料	13,500
	合計(A)		14,000		合計(B)		13,500

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	利用率見込みの減少による使用料の減
-----------------	------	------	-------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-022		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度 平成 8 年度	
	目	在宅老人介護費		根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
	事業	在宅高齢者ショートステイ事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	生活習慣改善等の必要な高齢者（介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、基本的な生活習慣の欠如等により社会に適應することが困難な者、もしくは介護保険の要介護認定が「非該当」の高齢者で、家族の都合により介護を受けることができない者。）が一時的に養護老人ホームに入所することにより、虚弱高齢者及びその家族の福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	利用者の延べ人数	平成31年度	人	25
事業内容	生活習慣改善の目的のほか、虐待者から分離させるために活用する。 【延利用者数(延利用日数)】 平成29年度実績 16人(317日) 平成30年度見込み 20人(286日) 平成31年度見込み 25人(330日)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
29決算	1,208	1,134	2,342	0	0	0	2,342	0.14	0.00	0.00
30当初予算	1,200	1,134	2,334	0	0	650	1,684	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,300	1,134	2,434	0	0	631	1,803	0.00	0.14	0.14

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,200		委託料	ショートステイ事業委託料(養護老人ホーム)	1,300
合計(A)			1,200	合計(B)			1,300

予算増減(B)-(A)	100	主な理由	利用者数及び利用日数の増による
--------------------	-----	-------------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-023		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度	
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱			
	事業	日常生活用具給付等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。 ○所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	平成31年度	人	25
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	平成31年度	台	45	
事業内容	○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付 「ひとり暮らし高齢者調査票兼台帳」「高齢者保健福祉台帳」の登録の中で、必要な人に対して必要な機器を給付する。 【給付者数】 平成29年度実績 18人 平成30年度見込み 20人 平成31年度見込み 25人				
	○福祉電話の貸与 ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。 【貸与台数総数】 平成29年度実績 30台 平成30年度見込み 40台 平成31年度見込み 45台				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	412	4,644	5,056	0	0	0	5,056	正規	0.41	パート	0.00
30当初予算	956	4,644	5,600	0	0	0	5,600	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	914	4,644	5,558	0	0	0	5,558	任期付	0.49	合計	0.90

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費(福祉電話)	18		需用費	消耗品費(福祉電話)	18
役務費	福祉電話設置・撤去費	66	役務費	福祉電話設置・撤去費	75		
扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	872	扶助費	日常生活用具給付(電磁調理器・火災警報器・自動消火器)	821		
合計(A)			956	合計(B)			914

予算増減(B)-(A)	-42	主な理由	給付台数の見込み減による
--------------------	-----	-------------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-024	
		予算所管課	福祉局 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
	事業	高齢者等住宅改造支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	助成件数	住宅改造助成件数	平成31年度	件	120
事業内容	○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。(所得制限有) なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。 ※平成31年度要綱改正予定				
	【助成件数】 平成29年度実績 91件 平成30年度見込み 61件 平成31年度見込み 120件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10/1	再任用	その他
29決算	30,635	13,041	43,676	15,285	0	0	28,391	正規	1.45	1/10/1	0.00
30当初予算	40,835	13,041	53,876	20,374	0	0	33,502	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	40,086	13,041	53,127	20,000	0	0	33,127	任期付	0.48	合計	1.93

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	建築士謝礼	23		報償費	建築士謝礼	23
	旅費	近接地旅費	2		旅費	近接地旅費	2
	需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61		需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	61
	扶助費	住宅改造費助成	40,749		扶助費	住宅改造費助成	40,000
	合計(A)				40,835	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	-749	主な理由	実績ベースでの助成額見直しによる扶助費の減
-----------------	------	------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者通院支援サービス事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-025		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度	
	目	在宅老人介護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱			
	事業	高齢者通院支援サービス事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、タクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	タクシー利用券交付者数	タクシー利用券の交付対象者の人数	平成31年度	人	1,100
事業内容	介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅寝たきり高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、タクシー利用券を交付する。 ①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。 ②市が契約したタクシー会社 ③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限 ④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可 【交付者数】 平成29年度実績 900人 平成30年度見込み 995人 平成31年度見込み 1,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他	
29決算	9,887	2,970	12,857	0	0	0	12,857	正規	0.20	ｱﾊﾞﾄ	0.00
30当初予算	10,861	2,970	13,831	0	0	0	13,831	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	11,964	2,970	14,934	0	0	0	14,934	任期付	0.50	合計	0.70

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)	233			需用費	消耗品費、印刷製本費(タクシー利用券)
役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	10,628		役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	11,740	
合計（A）			10,861	合計（B）			11,964

予算増減 (B)-(A)	1,103	主な理由	対象者数の増加見込みによる
-------------------------	-------	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-026	
		予算所管課	福祉局高年介護室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	在宅老人介護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食実施要領		
	事業	ふれあい会食事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をとむにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	事業利用の決定者数	平成31年度	人	400
事業内容	○手続き： ①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。 ②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。 ③サービスが開始される。				
	○実施方法： 社会福祉協議会に委託し民生児童委員や民生児童協力員、地域ボランティアの協力を得て、月2回実施している。 利用者負担：1食400円				
	【利用者数(食数)】				
	平成29年度実績 376人(9,563食)				
	平成30年度見込み 400人(10,000食)				
	平成31年度見込み 400人(10,000食)				
	【会場数】				
	平成29年度実績 28か所				
	平成30年度実績 27か所				
	平成31年度見込み 27か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
29決算	3,128	1,377	4,505	0	0	3,128	1,377	正規	0.13	1/10	0.00
30当初予算	3,200	1,377	4,577	0	0	3,200	1,377	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	3,812	1,377	5,189	0	0	3,812	1,377	任期付	0.12	合計	0.25

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	ふれあい会食事業委託料	3,200		委託料	ふれあい会食事業委託料	3,812
		合計(A)			3,200		合計(B)

予算増減(B)-(A)	612	主な理由	社会福祉協議会への委託料の増
-------------	-----	------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者相談事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-028			
		予算所管課	福祉局 高年介護室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度		
	目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	介護保険法				
	事業	認知症高齢者相談事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	<input type="checkbox"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	新あかし健康プラン21		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者の在宅医療・在宅ケアを支援するため、外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師等による訪問を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談者数	精神保健相談利用者数	平成31年度	人	12
事業内容	<p>○精神保健相談事業 外出困難な認知症高齢者に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカー等による訪問を実施し、今後の医療・福祉・介護の助言を行うための事業を実施のための専門医師の派遣を明石市医師会に委託する。 【利用者数】 平成29年度実績：実人数0人 平成30年度見込み：実人数12人 平成31年度見込み：実人数12人</p> <p>○認知症予防検診事業（平成30年度で終了） 明石市医師会館において（月1回～2回）、認知症予防検診を実施。 認知症が疑われる高齢者に対して、精神保健福祉士・精神科医師・内科医師による診察を行い、本人および家族・介護者に対して、相談を実施する。 平成29年度実績：実施回数24回、実人数44人 平成30年度見込み：実施回数22回、実人数44人 平成31年度：事業廃止</p> <p>※平成30年度までは、認知症予防相談事業及び精神保健相談事業については明石市医師会主催事業に対し補助金を交付。</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	正規	0.33	アハハ	0.00
30当初予算	800	2,943	3,743	0	0	0	3,743	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	300	2,943	3,243	0	0	0	3,243	任期付	0.10	合計	0.43

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	在宅認知症高齢者相談補助事業	800			委託料	在宅認知症高齢者相談事業
	合計（A）		800		合計（B）		300

予算増減 (B)-(A)	-500	主な理由	一部事業の見直しによる減
-------------------------	------	-------------	--------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-029		
		予算所管課	福祉局 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱			
	事業	高齢者施設措置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	対象者等から相談があった場合、対象者と面接を行う。「老人ホームへの入所措置等の指針について」(厚生労働省老建局長通知)と明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱に基づき設置された入所判定委員会の審査を経て、養護老人ホームへの入所を決定する。				
	【措置者数】				
	平成29年度実績 145人 平成30年度見込み 141人 平成31年度見込み 150人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/10	再任用	その他
29決算	311,592	8,370	319,962	0	0	56,649	263,313	正規	1.00	1/10 1/10	0.00
30当初予算	327,845	8,370	336,215	0	0	58,287	277,928	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	328,542	8,370	336,912	0	0	61,422	275,490	任期付	0.10	合計	1.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入所判定委員会謝礼	392		報償費	入所判定委員会謝礼	392
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90	旅費	実態調査、施設訪問等旅費	90		
需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	63	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費等	60		
使用料及び賃借料	会議室使用料	9	扶助費	養護老人ホーム措置費	328,000		
扶助費	養護老人ホーム措置費	327,291					
合計(A)			327,845	合計(B)			328,542

予算増減 (B)-(A)	697	主な理由	措置費用の増額に伴う扶助費の増
-----------------	-----	------	-----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-030	
		予算所管課	福祉局 高齢介護室			
		連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	目	高齢者ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	老人福祉法・明石市立高齢者ふれあいの里条例・明石市立高齢者ふれあいの里条例施行規則		
	事業	高齢者ふれあいの里管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	○	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者の心身の健康増進を図り、その福祉の向上を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	利用者数	高齢者ふれあいの里の延べ利用者数	平成31年度	人	150,000
事業内容	<p>高齢者ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）は、高齢者の心身の健康増進、レクリエーション及び教養の向上のための場を総合的に提供する。高齢者ふれあいの里の管理運営について、民間事業者等の有する専門性や創意工夫を活かすことにより、市民サービスの向上と経費の削減を図り、より効率的かつ効果的に設置目的を達成するため、指定管理者制度を導入している。</p> <p>【ふれあいの里における支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり、介護予防（健康体操や脳トレーニングなどの実施） ・生きがいづくり（落語や音楽イベント、ちぎり絵や囲碁などの趣味講座の開催） ・社会交流（看護学生との交流やボランティア講座の開催など） <p>【利用者数】</p> <p>平成29年度実績 138,965人 平成30年度見込み 150,000人 平成31年度見込み 150,000人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	81,712	5,211	86,923	0	0	0	86,923	正規	0.80	7/11/1	0.00
30当初予算	81,653	6,750	88,403	0	0	2	88,401	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	81,567	6,750	88,317	0	0	2	88,315	任期付	0.10	合計	0.90

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	選定委員会委員報酬	200			需用費	AED用バッテリー
需用費	消耗品費（事務用品）、食糧費（選定委員会）	7		委託料	指定管理料等	81,411	
委託料	指定管理料	81,411					
使用料及び賃借料	会場使用料等	35					
	合計（A）		81,653		合計（B）		81,567

予算増減 (B)-(A)	-86	主な理由	指定管理者選定委員会開催に係る費用（報償費、使用料及び賃借料）の減
-----------------	-----	------	-----------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-031		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の保険給付及び管理運営を効率的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
管理経費比率	一般管理費 ÷ 歳出額(積立金、国県等返還金、予備費を除く)	平成31年度	%	2	
事業内容	介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。 事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの委託料等維持管理経費。				
	平成29年度当初予算 44,418千円 決算額 60,952千円				
	平成30年度当初予算 56,740千円				
	平成31年度当初予算 62,376千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	60,952	7,587	68,539	4,302	0	0	64,237	正規	0.50	7/11/1	0.00
30当初予算	56,740	4,590	61,330	3,000	0	1	58,329	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	62,376	4,590	66,966	3,000	0	1	63,965	任期付	0.20	合計	0.70

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	近接地旅費等	90	旅費	近接地旅費等	90
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,652	需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	2,603
役務費	郵便料、共同処理手数料	5,900	役務費	郵便料、共同処理手数料	5,890
委託料	圧着ハガキ加工処理、制度改正に伴うシステム改修ほか	15,650	委託料	圧着ハガキ加工処理、消費税増税対応に伴うシステム改修ほか	21,050
使用料及び賃借料	コピー使用料	500	使用料及び賃借料	コピー使用料	500
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	31,948	負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	32,243
合計(A)		56,740	合計(B)		62,376

予算増減(B)-(A)	5,636	主な理由	システム改修委託料の増
--------------------	-------	-------------	-------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-032		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護保険趣旨普及事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険制度を分かりやすく市民に広報、啓発する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	要介護認定の申請者に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布。また、出前講座等の啓発用にも配布をする。 平成29年度当初予算 1,800千円 決算額 1,251千円 平成30年度当初予算 2,000千円 平成31年度当初予算 2,000千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	1,251	1,080	2,331	0	0	0	2,331	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810	任期付	0.00	合計	0.10
31当初予算	2,000	810	2,810	0	0	0	2,810				

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	制度周知パンフレット等	2,000		需用費	制度周知パンフレット等	2,000
	合計(A)				2,000	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-033		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等 介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則				
	事業	介護保険料賦課徴収事業					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法				
	1-2 高齢者福祉の充実						
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	第1号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	収納額	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	平成31年度	千円	5254818
収納率	介護保険の財源を確保するため介護保険料の徴収向上を図る。	平成31年度	%	98.8	
事業内容	① 資格管理業務 65歳年齢到達、転入等に伴う資格取得（H28:4,474名、H29:4,301名、H30:4,000名見込、H31:4,000名見込）、死亡、転出等に伴う資格喪失（H28:3,034名、H29:3,087名、H30:3,000名見込H31:4,000名見込）、及び住所異動等による資格管理を行う。また資格異動、介護認定等に伴う介護保険被保険者証の交付・回収・更新を行う。				
	② 賦課・徴収業務 介護保険では、高齢化の進展、要介護認定者数及び介護サービス利用者数等から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行った結果、第7期計画期間（H30～H32）における保険料基準月額額は5,870円となった。第6期計画期間（H27～H29）における基準月額は5,380円より490円上昇した。 介護保険料の納付は特別徴収（年金からの天引き）若しくは普通徴収（納付書払い若しくは口座振替）の方法により行う。毎年6月に決定通知書（H28:75,812件、H29:77,215件、H30:78,359件、H31:79,000件見込）を郵送し、収入管理を行う。なお、決定通知書には「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封している。 収納対策としては、督促状（納期限の20日後）・催告書（年4回）の郵送を主として行っている。さらに、高額滞納者については、最終催告書等を送付したり（納付誓約不履行通知送付件数H28:45件、H29:28件、H30:20件見込H31:15件見込・最終催告書送付件数H28:45件、H29:47件、H30:50件見込H31:40件見込）、預金差押え等を行っている。 なお、滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	15,594	36,720	52,314	0	0	0	52,314	正規	3.40	7/11/1	0.00
30当初予算	17,195	41,040	58,235	0	0	1	58,234	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	20,835	41,040	61,875	0	0	1	61,874	任期付	5.00	合計	8.40

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	7	旅費	近接地旅費	7
需用費	消耗品、印刷製本費	4,300	需用費	消耗品、印刷製本費	5,300
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,628	役務費	郵便料、口座振替手数料等	13,128
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	1,260	委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	2,400
合計（A）		17,195	合計（B）		20,835

予算増減 (B)-(A)	3,640	主な理由	被保険者数の増加に対応するため。
-------------------------	-------	-------------	------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-034		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	連合会負担金	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	国民健康保険団体連合会負担事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。 また、保険料の特別徴収のための情報經由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。				
	【負担金】 第1号被保険者割(18円×第1号被保険者数)＋会員平等割(第1号被保険者数により国保連で額を決定) 【特徴負担金】 5.41円×前年末第1号被保険者数				
	平成29年度当初予算 1,699千円 決算額 1,643千円 平成30年度当初予算 2,389千円 平成31年度当初予算 2,455千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/16	再任用	その他
29決算	1,643	810	2,453	0	0	0	2,453	正規	0.10	7/11/16	0.00
30当初予算	2,389	810	3,199	0	0	0	3,199	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	2,455	810	3,265	0	0	0	3,265	任期付	0.00	合計	0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細					31年度当初予算事業費明細		
	合計(A)		2,389		合計(B)		2,455	

予算増減(B)-(A)	66	主な理由	兵庫県国民健康保険団体連合会負担金の増
--------------------	----	-------------	---------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-035			
		予算所管課	福祉局高年介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度		
	目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法				
	事業	介護認定審査会運営事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用する上で必要不可欠な要介護認定を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定処理日数	申請から認定まで30日以内の認定率	平成31年度	%	35	
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、医師意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。 ・平成29年度 申請件数 13,747 件/年 ・平成30年度 申請件数 13,000 件/年(見込) ・平成31年度 申請件数 14,700 件/年(見込) ・要介護認定審査会(1合議体 5名の委員) ・平成29年度 26 合議体 383回(定例378 回+臨時5 回)開催 ・平成30年度 25合議体 390回(定例371回+臨時19回)開催予定 ・平成31年度 26合議体 390回(定例385回+臨時5回)開催予定 ・申請から認定まで30日以内の認定率 ・平成29年度 39.8 % ・平成30年度 50.0%(見込み) ・平成31年度 35.0%(見込み) 				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	90,654	83,700	174,354	0	0	215	174,139	正規	5.50	パート	2.00
30当初予算	97,331	77,950	175,281	0	0	200	175,081	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	101,629	77,950	179,579	0	0	0	179,579	任期付	11.00	合計	18.50

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	9,100	報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,500		
その他	研修会・近接地旅費、負担金	400	その他	研修会・近接地旅費、負担金	10		
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,740	需用費	一般事務用品 帳票印刷製本 審査会飲み物	2,740		
役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	64,091	役務費	主治医意見書作成手数料、審査会資料等宅配、認定結果通知	69,079		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,200	使用料及び賃借料	コピー使用料、認定審査会委員用駐車券	1,000		
合計(A)			97,331	合計(B)			101,629

予算増減(B)-(A)	4,298	主な理由	申請件数の増
--------------------	-------	-------------	--------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-036		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	認定審査会費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 11 年度	
	目	認定調査費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	介護認定調査事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅を訪問し心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。（被保険者の申請により、認定調査を行う。この認定調査票の基本調査及び特記事項と、主治医意見書を基に介護認定審査会で審査・判定が行われ、保険者が要介護度を決定し、認定する。）</p> <p>平成29年度 申請件数 13,747件/年 平成30年度 申請件数 13,000件/年(見込) 平成31年度 申請件数 14,700件/年(見込)</p> <p>・市内認定調査のうち、新規申請・介護申請・変更申請は市の介護調査員が実施するが、更新申請は介護保険施設・指定居宅介護支援事業所等を有する法人に委託する。（月間450件程度）</p> <p>・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等へ委託する。（月間80件程度）</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/14	再任用	その他
29決算	46,113	91,800	137,913	0	0	0	137,913	正規	4.50	7/11/14	2.00
30当初予算	46,228	81,350	127,578	0	0	0	127,578	再任用	1.00	その他	0.00
31当初予算	55,133	81,350	136,483	0	0	0	136,483	任期付	14.00	合計	21.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修 調査近接地旅費	72		旅費	研修 調査近接地旅費	72
需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	2,064	需用費	一般事務用品、バイク・軽自動車車検・点検・修繕	1,856		
役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	924	役務費	バイク・軽自動車任意保険、強制保険 調査委託郵便料	1,052		
委託料	市内・市外調査委託	42,790	委託料	市内・市外調査委託	46,400		
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	15	負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用 安全運転管理者部会費	16		
その他	公課費(重量税)、備品	363	その他	公課費(重量税)、備品	5,737		
合計 (A)			46,228	合計 (B)			55,133

予算増減 (B)-(A)	8,905	主な理由	申請件数の増による調査委託料の増及び新車購入、パソコン入替による備品購入費の増
---------------------	-------	-------------	---

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-037	
		予算所管課	福祉局 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	総務費	連絡先			
	項	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
	事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導や集団指導、制度の説明会等を実施し、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）整備数	事業計画におけるグループホームの整備予定床数 ÷ 各年度末におけるグループホームの整備床数	平成31年度	%	100
研修会の実施	事業所を対象とした研修会の開催	平成31年度	回	2

事業内容

要介護等認定を受けている者ができるだけ住み慣れた地域で長く生活していけるようにするため、地域密着型サービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、複合型サービス、認知症対応型共同生活介護、地域密着型通所介護）事業者の指定を行う。その際「地域密着型サービス運営委員会」を開催して事業者の選定等を行う。また、事業者の適切なサービスの確保を図るため、事業者に実地指導及び監査を行い、「地域密着型サービス運営委員会」の承認を受けて、6年ごとに事業者の指定更新を行う。平成22年度からは県指定の居宅系事業所、平成23年度からは県指定の介護保険施設への指導も同様に行っている。平成30年度中核市移行に伴い、県指定であったサービスも市の指定となった。

また、要支援認定者・事業対象者が利用する訪問型サービス及び通所型サービスを提供する事業者について指定を行うとともに実地指導や集団指導を行う。事業者の職員やケアマネ等を対象とした研修会や事業者説明会などを開催する。

平成29年度 運営委員会開催回数 4回
 平成30年度 運営委員会開催回数 3回（予定）
 平成31年度 運営委員会開催回数 5回（予定）

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	1,801	4,455	6,256	0	0	0	6,256	正規	2.20	パート	0.00
30当初予算	2,270	17,820	20,090	0	0	1,070	19,020	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,735	17,820	19,555	0	0	1,255	18,300	任期付	0.00	合計	2.20

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	運営委員会委員報償費	930		報償費	運営委員会委員報償費	230
旅費	近接地旅費	50	旅費	近接地旅費	50		
需用費	消耗品費、食糧費	90	需用費	消耗品費、食糧費	85		
役務費	郵便料、資料送付	70	役務費	郵便料、資料送付	170		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,130	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	1,200		
合計（A）			2,270	合計（B）			1,735

予算増減 (B)-(A)	-535	主な理由	運営委員数の見直しによる減
-----------------	------	------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業 他 5事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-038		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	介護サービス等諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	居宅介護サービス給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要介護認定1～5のサービス利用者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、それにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成31年度	%	100
事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績	活動見込み	活動見込み
			29年度	30年度	31年度
	居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	7,449,977千円	8,300,881千円	8,691,293千円
	施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	5,996,669千円	6,108,917千円	6,179,303千円
	居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	22,296千円	28,144千円	29,828千円
	居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	62,807千円	73,689千円	74,505千円
	居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	854,142千円	916,279千円	953,266千円
	地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。	2,389,194千円	3,035,894千円	3,428,577千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
29決算	16,775,085	12,960	16,788,045	6,375,916	0	8,302,641	2,109,488	正規	1.00	7/10	0.00
30当初予算	18,463,804	9,720	18,473,524	3,009,889	0	4,234,605	11,229,030	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	19,356,772	9,720	19,366,492	6,965,951	0	9,828,948	2,571,593	任期付	0.60	合計	1.60

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	保険給付費	18,463,804		負担金補助及び交付金	保険給付費	19,356,772
	合計(A)				18,463,804	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	892,968	主な理由	利用者の増
-----------------	---------	------	-------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 他 1事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-042		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保険給付費	連絡先				
	項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法 介護保険法施行令 介護保険法施行規則			
	事業	特定入所者介護サービス費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業計画の計画値に対する給付費実績の率	給付費の額÷介護保険事業計画の計画値	平成31年度	%	100

事業内容

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績	活動見込み	活動見込み
		29年度	30年度	31年度
特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	633,292千円	714,048千円	735,883千円
特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	1,319千円	2,270千円	1,474千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
29決算	634,611	4,860	639,471	241,204	0	314,094	84,173	正規	1.00	7/10	0.00
30当初予算	716,318	8,910	725,228	259,200	0	363,876	102,152	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	737,357	8,910	746,267	265,449	0	374,284	106,534	任期付	0.30	合計	1.30

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	保険給付費		716,318		負担金補助及び交付金
合計（A）			716,318	合計（B）			737,357

予算増減 (B)-(A)	21,039	主な理由	利用者の増
-----------------	--------	------	-------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	014230000-044		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領			
	事業	権利擁護事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	虐待により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対応件数	権利侵害を受けているなどの高齢者に対応した件数	平成31年度	件	8
事業内容	<p>高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。特に経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。</p> <p>○支給内容 高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。</p> <p>【実績】対応件数 平成29年度 4件 平成30年度見込み 8件 平成31年度見込み 8件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	72	4,860	4,932	0	0	0	4,932	正規	0.60	非常勤	0.00
30当初予算	200	5,265	5,465	0	0	0	5,465	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	200	5,265	5,465	0	0	0	5,465	任期付	0.15	合計	0.75

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	委託料	高齢者虐待対応業務委託		200	31年度当初予算事業費明細	委託料	高齢者虐待対応業務委託
	合計 (A)		200		合計 (B)		200	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-045		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱			
	事業	介護給付等費用適正化事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護給付費通知送付数	不正な給付を抑制するために、「介護給付適正化計画」に基づき介護給付費通知などを実施する。	平成31年度	件	26,000	
事業内容	①介護サービスの利用者に対して年2回、介護サービス費の通知を行う、②医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する、③介護給付適正化システムを利用し、被保険者の状態像から福祉用具の利用状況やサービス内容に疑義のあるものを抽出して事業所に照会するなど、介護給付の適正化に努める。 介護給付費通知数 平成29年度 20,612件 平成30年度 24,000件（予定） 平成31年度 26,000件（予定）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	7/11 外	その他
29決算	2,924	4,050	6,974	1,887	0	502	4,585	正規	0.30	7/11 外	0.00
30当初予算	3,518	2,430	5,948	2,032	0	801	3,115	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	7,376	2,430	9,806	4,259	0	1,646	3,901	任期付	0.00	合計	0.30

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	446		報償費	地域ケア会議委員報酬	96
役務費	郵便料	1,626	需用費	消耗品費、印刷製本費	491		
委託料	介護給付適正化システム運用業務委託	1,430	役務費	郵便料	1,447		
使用料及び賃借料	コピー使用料	16	委託料	介護給付適正化システム運用業務委託、ケアプラン点検業務委託	5,326		
			使用料及び賃借料	コピー使用料	16		
	合計（A）		3,518		合計（B）		7,376

予算増減 (B)-(A)	3,858	主な理由	介護給付分析業務委託料の増
-----------------	-------	------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	新規	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-046	
		予算所管課	福祉局 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱				
	事業	認知症高齢者見守り事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間新規契約者数	平成31年度	人	20	
事業内容	<p>○徘徊高齢者家族支援サービス事業 65歳以上の徘徊行動のある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、徘徊高齢者の居場所の早期発見、事故の防止を図る。（位置情報探索システム(GPS)加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。） 【貸与決定者数(新規)】 平成29年度実績:6人、平成30年度見込み:14人、平成31年度見込み:20人</p> <p>○認知症家族会・あった会の開催 認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（講演会等もあり） 日時:毎月第2金曜日 午後1時30分～午後3時30分、参加者数:概ね10名</p> <p>○高齢者福祉月間 月間中の9月に認知症啓発推進のため、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。 【取り組み内容】 ・認知症家族支援講座の開催 ・認知症予防教室の開催 ・個人向け認知症サポーター養成講座の開催 等</p> <p>○認知症ケアパスの拡充と普及（平成31年度改定予定） 認知症の人とその家族が、住み慣れた地域で安心して生活していくための取組として、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.60	7/11/1	0.00
29決算	1,940	4,887	6,827	1,252	0	333	5,242	正規	0.60	7/11/1	0.00
30当初予算	1,289	5,616	6,905	744	0	294	5,867	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	1,930	5,616	7,546	1,114	0	431	6,001	任期付	0.28	合計	0.88

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	認知症家族会講師謝礼	95		報償費	認知症家族会講師謝礼	95
旅費	県庁ほか近接地旅費	15	旅費	県庁ほか近接地旅費	15		
需用費	事務用品・印刷製本費・食糧費	969	需用費	消耗品費(事務用品)、印刷製本費、食糧費	1,380		
役務費	認知症家族会資料送付	9	委託料	高齢者福祉月間イベント	179		
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95	使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	95		
扶助費	徘徊高齢者検索用端末機器貸与	106	その他	近接地旅費、扶助費(徘徊高齢者検索用端末機器貸与)	166		
合計(A)			1,289	合計(B)			1,930

予算増減(B)-(A)	641	主な理由	認知症ケアパス改定による増
--------------------	-----	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-047		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護用品支給事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱			
	事業	家族介護継続支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	在宅のねたきり又は認知症高齢者（「要介護4又は5」の高齢者等）を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド）や介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護用品クーポン券支給者数	介護用品の支給人数	平成31年度	人	95	
家族介護手当支給者数	家族介護手当の支給人数	平成31年度	人	2	
事業内容	○介護用品支給事業 要介護認定「要介護4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。 【支給者数】 平成29年度実績 103人 平成30年度見込み 90人 平成31年度見込み 95人				
	○家族介護手当支給事業 65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。 【支給者数】 平成29年度実績 0人 平成30年度見込み 0人 平成31年度見込み 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ' 介	再任用	その他
29決算	5,570	2,457	8,027	3,593	0	959	3,475	正規	0.25	アパ' 介	0.00
30当初予算	7,876	2,457	10,333	4,548	0	1,794	3,991	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,219	2,457	7,676	3,014	0	1,164	3,498	任期付	0.16	合計	0.41

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	役務費	介護用品(おむつ等)カタログ発送代	29		29	役務費	介護用品(おむつ等)カタログ送料
扶助費	介護用品(おむつ等)支給 家族介護手当	7,847	7,847	扶助費	介護用品(おむつ等)支給、家族介護手当	5,190	5,190
合計(A)			7,876	合計(B)			5,219

予算増減(B)-(A)	-2,657	主な理由	実績ベースでの扶助費の見直しによる減
--------------------	--------	-------------	--------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-048		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	成年後見制度利用支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	申立件数	成年後見申立て人数	平成31年度	件	35
事業内容	○審判の請求 市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めるときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。				
	【申立件数】 平成29年度実績 40件 平成30年度見込み 30件 平成31年度見込み 35件				
	○費用等に対する支援				
	①審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。				
	②後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。 ③平成28年度より、被後見人等への報酬助成の対象者を市長申立て以外の被後見人等にも拡大。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.47	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	7,311	3,915	11,226	4,717	0	1,257	5,252	正規	0.47	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,285	3,915	12,200	4,766	0	1,912	5,522	任期付	0.04	合計	0.51				
31当初予算	8,788	3,915	12,703	5,028	0	2,024	5,651								

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人謝礼	7,968		報償費	後見人謝礼	8,544
	役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	317		役務費	成年後見制度市長申立鑑定料・手数料・郵便料等	244
合計(A)			8,285	合計(B)			8,788

予算増減(B)-(A)	503	主な理由	利用者数の増による報償費の増
--------------------	-----	-------------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-049		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領			
	事業	福祉用具・住宅改修支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料を支払った件数	平成31年度	件	392
事業内容	住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。 平成29年度 365件 平成30年度 434件(見込) 平成31年度 392件(見込)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	811	405	1,216	524	0	139	553	正規	0.10	パート	0.00
30当初予算	1,018	810	1,828	588	0	232	1,008	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	932	810	1,742	538	0	209	995	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費	39		需用費	消耗品費	39
役務費	理由書作成手数料、郵便料	974	役務費	理由書作成手数料、郵便料	888		
使用料及び賃借料	コピー使用料	5	使用料及び賃借料	コピー使用料	5		
合計(A)			1,018	合計(B)			932

予算増減 (B)-(A)	-86	主な理由	理由書作成手数料の減
-----------------	-----	------	------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護相談員派遣等事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-050		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市ふれあい介護相談員派遣事業実施要綱			
	事業	介護相談員派遣等事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ふれあい介護相談員を介護保険施設・グループホームに派遣し、その利用者とサービス提供者、行政の橋渡しを行い、利用者に対して、施設における介護サービス等の問題の円滑な解決を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	施設訪問回数	ふれあい介護相談員が施設訪問した回数(延べ)	平成31年度	回	1000
事業内容	ふれあい介護相談員に登録した者が、介護保険施設を概ね週1回(月4~6回)程度訪問して、利用者と相談して疑問や不満、不安の解消を図っている。				
	ふれあい介護相談員訪問回数(回数は延べ)				
	平成29年度 854回(相談員16人、訪問施設数37箇所)				
	平成30年度 880回(予定)(相談員16人、訪問施設数37箇所)				
	平成31年度 約1,000回(予定)(相談員22人、訪問施設数39箇所)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	7/11 介	0.00
29決算	2,878	405	3,283	1,857	0	495	931	正規	0.30	7/11 介	0.00
30当初予算	5,366	2,430	7,796	3,099	0	1,222	3,475	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	5,364	2,430	7,794	3,097	0	1,197	3,500	任期付	0.00	合計	0.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	報償費	相談員活動費		4,752	31年度当初予算事業費明細	報償費
旅費		研修旅費	207	旅費	研修旅費		207
需用費		消耗品費、食糧費	52	需用費	消耗品費、食糧費		52
役務費		郵便料、保険料	113	役務費	郵便料、保険料		113
使用料及び賃借料		コピー使用料	19	使用料及び賃借料	コピー使用料		17
負担金補助及び交付金		研修負担金	223	負担金補助及び交付金	研修負担金		223
合計(A)			5,366	合計(B)			5,364

予算増減(B)-(A)	-2	主な理由	コピー使用料の減
--------------------	----	-------------	----------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-051		
		予算所管課	福祉局 高齢介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱			
	事業	シルバーハウジング事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	シルバーハウジング入居世帯数	シルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	平成31年度	世帯	120
事業内容	○事業の内容 高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。				
	○委託先/高齢者世話付住宅 明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸) 明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)				
	【シルバーハウジング入居世帯数】 平成29年度実績 117世帯 平成30年度見込み 120世帯 平成31年度見込み 120世帯				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
29決算	18,152	2,538	20,690	11,711	0	3,122	5,857	正規	0.28	ｱﾊﾞﾄ	0.00
30当初予算	14,156	2,538	16,694	7,871	0	3,630	5,193	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	14,296	2,538	16,834	8,108	0	3,389	5,337	任期付	0.10	合計	0.38

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	LSA室光熱水費	156		需用費	LSA室光熱水費	156
委託料	シルバーハウジング事業委託料	14,000	委託料	シルバーハウジング事業委託料	14,140		
合計(A)			14,156	合計(B)			14,296

予算増減(B)-(A)	140	主な理由	消費税増税による委託料の増
--------------------	-----	-------------	---------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-052		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度	
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等 介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱				
	事業	緊急通報システム設置事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法					
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	直営		補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与(利用)述べ人数	平成31年度	人	691
事業内容	○対象者 ①ひとり暮らし高齢者(65歳以上)で身体病弱のため、緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ②ひとり暮らしの重度身体障害者(1・2級の身体障害者手帳保持者)で緊急事態に機敏に行動することが困難な人 ③高齢者2人世帯で、常時介護が必要なねたきり・認知症高齢者を抱える人				
	○業務内容 受診センターは24時間・365日体制で対応する。 ・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。 ・2か月に1度安否確認コールを行う。				
	【貸与数】 平成29年度実績 654件 平成30年度見込み 750件 平成31年度見込み 691件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.22	7/11/1/1	0.00
29決算	10,536	2,538	13,074	6,798	0	1,811	4,465	正規	0.22	7/11/1/1	0.00
30当初予算	11,819	2,538	14,357	6,606	0	2,984	4,767	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	10,739	2,538	13,277	5,982	0	2,691	4,604	任期付	0.28	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	74		需用費	消耗品費、印刷製本費	75
委託料	緊急通報受信業務委託料	11,745	委託料	緊急通報受信業務委託料	10,664		
	合計(A)		11,819	合計(B)	10,739		

予算増減(B)-(A)	-1,080	主な理由	機器貸与者数の見込み人数の減少による委託料の減
--------------------	--------	-------------	-------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-053	
		予算所管課	福祉局 高年介護室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領		
	事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	ひとり暮らしの高齢者等の安否確認を図るために、保健飲料の配布や、事業を通じて高齢者と接する機会が多い配食事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	配付者数	保健飲料の配布者数	平成31年度	人	3,934
協定締結数	市と見守り協定の締結事業者数	平成31年度	社	20	
事業内容	○保健飲料の配布 近隣に身内がいないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認を図る為、希望者に週1回保健飲料を原則手渡して配布する。その際異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【配付者数】 平成29年度実績 3,682人 平成30年度見込み 3,900人 平成31年度見込み 3,934人				
	○協力事業者による高齢者見守り協定 高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。 【協定数】 平成29年度実績 17社 平成30年度見込み 19社 平成31年度見込み 20社				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
29決算	16,345	5,400	21,745	10,545	0	2,811	8,389	正規	0.50	非常勤	0.00
30当初予算	18,316	5,400	23,716	10,578	0	4,170	8,968	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	18,578	5,400	23,978	10,729	0	4,145	9,104	任期付	0.50	合計	1.00

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	316		需用費	消耗品費、印刷製本費	368
役務費	通信運搬費	275	役務費	通信運搬費	278		
委託料	保健飲料配付委託料	17,635	委託料	保健飲料配付委託料	17,839		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	90	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	93		
合計 (A)			18,316	合計 (B)			18,578

予算増減 (B)-(A)	262	主な理由	対象者数の増加による需用費及び委託料等の増
-----------------	-----	------	-----------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-054	
		予算所管課	福祉局高年介護室			
		連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、認知症サポーター養成事業実施要綱		
	事業	認知症サポーター養成事業		実施方法	直営	○
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	委託			指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域のより良い環境で自分らしく暮らし続けられるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	平成31年度	人	2,400
キャラバン・メイト養成数	認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成した人数	平成31年度	人	50	
事業内容	○認知症サポーターの養成 地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーターを養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。 【認知症サポーター養成者数】 平成29年度実績 1,431人 平成30年度見込 2,400人 平成31年度見込 2,400人				
	○キャラバン・メイトの養成 ※平成27年度より開始 認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。 【キャラバン・メイト養成者数】 平成29年度実績 39人 平成30年度見込 30人 平成31年度見込 50人				
	○認知症サポーターステップアップ講座 ※平成28年度より開始 認知症サポーターに対し、「できる範囲で手助けをする」という任意性を担保しつつ、様々な場面で活躍していただくため、復習もかねて学習する上級講座を開催する。 【認知症サポーターステップアップ講座受講者数】 平成29年度実績 73人 平成30年度見込 100人 平成31年度見込 100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	173	5,805	5,978	112	0	29	5,837	正規	0.70	7/11/1	0.00
30当初予算	530	5,805	6,335	306	0	121	5,908	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	636	5,805	6,441	368	0	142	5,931	任期付	0.05	合計	0.75

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品	354	需用費	消耗品費	430		
役務費	郵送料	28	役務費	郵送料	28		
使用料及び賃借料	研修会会場使用料	75	使用料及び賃借料	研修会会場使用料	105		
合計(A)			530	合計(B)			636

予算増減(B)-(A)	106	主な理由	認知症サポーター養成講座等開催回数への増による
-------------	-----	------	-------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-055			
		予算所管課	福祉局 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5288					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	認知症総合支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが対象者宅に訪問する延べ件数	平成31年度	件	120	
認知症カフェ設置件数	認知症カフェの設置件数	平成31年度	件	13	
事業内容	<p>○認知症地域支援推進員の配置 地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域支援推進員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。</p> <p>○認知症初期集中支援チームの設置 認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。</p> <p>○認知症カフェ補助金 認知症高齢者の介護者家族とその支援者が、認知症カフェを自主的に運営し、地域活動を展開し地域に貢献するとともに、その発展を図るために、認知症カフェの開設や運営を支援するための補助金を交付する。（平成29年9月から開始）</p> <p>【助成団体数】 平成29年度実績 6団体 平成30年度見込み 8団体 平成31年度見込み 13団体</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	10,639	1,215	11,854	6,864	0	1,830	3,160	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
30当初予算	8,799	4,050	12,849	5,081	0	2,004	5,764	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	12,226	4,050	16,276	7,061	0	2,728	6,487	任期付	0.00	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	会議出席者謝礼	900		900	報償費	会議出席者謝礼
需用費	消耗品、リース	219	219	需用費	消耗品費、印刷製本費	192	
委託料	認知症総合支援業務委託	6,720	6,720	委託料	認知症総合支援業務委託	10,174	
負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	960	960	負担金補助及び交付金	認知症カフェ補助金	960	
合計（A）			8,799	合計（B）			12,226

予算増減 (B)-(A)	3,427	主な理由	地域支援事業における地域総合支援センターへの委託料の事業費配分を見直したことによる増
-------------------------	-------	-------------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(指定事業者)	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-056	
		予算所管課	福祉局高年介護室			
		連絡先	(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等		
	事業	訪問型サービス費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理	

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数	平成31年度	円	235,764
事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防訪問介護に相当する予防専門訪問型サービスを実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。				
	2 事業者の指定等 総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。				
	(1) 予防専門訪問型サービス 旧介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防訪問介護の基準と同様) (2) 生活援助訪問型サービス 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。(参考)市内の生活援助訪問型サービスの指定事業所数 56か所				
4 単価 (1) 予防専門訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、旧介護予防訪問介護の単価に準じて市が定める。 (2) 生活援助訪問型サービス 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とし、旧介護予防訪問介護の単価を減額する。また、加算については、予防専門訪問型サービスの単価を一部用いる。 ※指定事業者を利用した場合の給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者を支払う。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.20	7/11 介	0.00
29決算	181,455	1,620	183,075	81,813	0	76,959	24,303	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	461,778	1,620	463,398	167,630	0	235,312	60,456	任期付	0.00	合計	0.20
31当初予算	460,000	1,620	461,620	165,600	0	233,497	62,523				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
								30年度当初予算事業費明細
	合計(A)		461,778		合計(B)		460,000	

予算増減(B)-(A)	-1,778	主な理由	実績ベースに基づく事業費の減
-------------	--------	------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(指定事業者)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-057		
		予算所管課	福祉局 高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等			
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払うなどを行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数	平成31年度	円	288,396	
事業内容	1 概要 専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防通所介護に相当する予防専門通所型サービスを実施する。				
	2 事業者の指定等 総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。 ※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。				
	3 サービスの基準 人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。(旧介護予防通所介護の基準と同様)				
	4 単価 基本は算定単位が1回あたりの出来高(利用回数が一定限度を超えた場合の上限あり)とする。また、加算については、旧介護予防通所介護の単価に準じて市が定める。 ※要支援認定者・事業者対象者に通所型サービスを提供するとともに、給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	234,826	4,050	238,876	105,877	0	99,594	33,405	正規	0.20	アハハ	0.00
30当初予算	647,340	1,620	648,960	234,983	0	329,885	84,092	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	640,000	1,620	641,620	230,400	0	324,866	86,354	任期付	0.00	合計	0.20

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	30年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費		647,340	31年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
	合計(A)		647,340		合計(B)		640,000

予算増減(B)-(A)	-7,340	主な理由	実績ベースに基づく事業費の減
--------------------	--------	-------------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 高額介護予防サービス費相当事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-058		
		予算所管課		福祉局 高齢介護室			
		連絡先		(078)918-5091			
関連 予算 科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令 ・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
	事業	高額介護予防サービス費相当事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実					
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		実施方法	直営	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	

事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える人に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業 内容	1 概要	
	○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。 ※低所得者の基準額は低く設定されている。 ○要支援認定者・事業対象者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる人について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。 ※計算等については、国保連合会に委託して行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
29決算	293	405	698	132	0	124	442	0.20	0.00	0.00
30当初予算	3,160	1,620	4,780	1,147	0	1,610	2,023	0.00	0.00	0.00
31当初予算	3,160	1,620	4,780	1,138	0	1,604	2,038	0.00	0.20	0.00

30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額	31 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分（節）	内容	金額		
		負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費		3,160		負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	3,160
		合計（A）			3,160		合計（B）		3,160

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-059			
			予算所管課	福祉局高年介護室					
			連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課						
	款	地域支援事業費	連絡先						
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 18 年度			
	目	介護予防ケアマネジメント事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱					
	事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
1人当たり支給費(年間)	年間支給費÷利用者数	平成31年度	円	53,172	
事業内容	1 概要 総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が介護予防ケアマネジメント（ケアマネジメントA・C）を実施する。				
	2 介護予防ケアマネジメント（介護予防ケアマネジメントA・C） 介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。（ただし、ケアマネジメントCについては、緩和した基準によるケアマネジメントとして、基本的にサービス利用開始時のみケアマネジメントを行う。）				
	※介護予防ケアマネジメントに係る費用については国保連合会を通じて支払う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
29決算	44,820	810	45,630	20,207	0	19,010	6,413	正規	0.10	7/11/1	0.00
30当初予算	144,354	810	145,164	52,400	0	73,563	19,201	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	140,000	810	140,810	50,400	0	71,064	19,346	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	12,030		委託料	第1号事業支給費	140,000
	委託料	第1号事業支給費	132,324				
	合計（A）		144,354		合計（B）		140,000

予算増減 (B)-(A)	-4,354	主な理由	実績ベースに基づく事業費の減
-------------------------	--------	-------------	----------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合事業費精算事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-060			
		予算所管課	福祉局 高齢介護室					
		連絡先	(078)918-5091					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 27 年度		
	目	総合事業費精算金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱				
	事業	総合事業費精算事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業内容	<p>1 概要</p> <p>住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が行うものとしていたことから、住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る費用に対する負担金を支払う。平成29年度から県内市町等については、毎月の総合事業費の請求にあわせて、国保連合会の審査支払を経由して支払うことが可能となったが、一部の地域については、国保連合会を経由しない取り扱いとしていることから、年度ごとに総合事業費を清算する必要がある。</p> <p>※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。 ※住所地特例対象施設：介護保険施設・特定施設等</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	0	405	405	0	0	0	405	0.10	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,010	810	1,820	366	0	516	938	0.00	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,010	810	1,820	363	0	514	943	0.00	0.00	0.10	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	国保連合会への審査支払手数料	10		役務費	国保連合会への審査支払手数料	10
	負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000		負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000
	合計（A）				1,010	合計（B）	

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名		介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0142300000-062				
			予算所管課		福祉局高年介護室						
			連絡先		(078)918-5091						
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課								
	款	地域支援事業費	連絡先								
	項	その他諸費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 29 年度					
	目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱						
	事業	介護報酬審査支払手数料支払事業									
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法		直営		補助・助成		その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理				
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。										
	成果指標										
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値		
	審査支払件数		国保連合会における審査支払件数				平成31年度	件	85,500		
事業内容	介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,439	810	2,249	621	0	646	982								
30当初予算	5,180	810	5,990	1,880	0	2,642	1,468								
31当初予算	5,130	810	5,940	1,847	0	2,604	1,489								0.10

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額		
								30年度当初予算事業費明細	役務費
合計(A)			5,180	合計(B)			5,130		

予算増減 (B)-(A)	-50	主な理由	ケアプラン原案作成委託料支払手数料を国保連負担金事業に含めたため
-----------------	-----	------	----------------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症家族・高齢者支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-063		
		予算所管課	福祉局 老年介護室				
		連絡先	(078)918-5288				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	保健福祉事業費	連絡先				
	項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	認知症家族・高齢者支援事業	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱			
	事業	認知症早期支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	平成31年度	人	2,000	
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	平成31年度	人	300	
事業内容	○認知症早期支援事業 認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行う。 【認知症チェックシート提出者数】 平成30年度見込み 1,700人 平成31年度見込み 2,000人 【認知症診断費用助成者数】 平成30年度見込み 200人 平成31年度見込み 300人 ※ 平成31年度は新たに75歳になった人に対してチェックシートを送付する。 ○認知症高齢者緊急ショートステイ事業 市が市内の特別養護老人ホームの居室を確保することで、認知症や認知症高齢者を介護する家族が急病等の緊急時に施設でショートステイすることを可能にし、家族の介護負担の軽減を図る。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
29決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.50	アハハ	0.00
30当初予算	19,000	4,050	23,050	0	0	19,000	4,050	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	34,060	4,050	38,110	0	0	34,060	4,050	任期付	0.00	合計	0.50

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	3,767		需用費	消耗品費、印刷製本費	4,575
役務費	郵送料	4,340	役務費	郵送料	7,004		
委託料	封入封緘業務委託等	7,988	委託料	封入封緘業務委託	8,456		
扶助費	診療費助成	2,905	扶助費	診療費助成	14,025		
合計 (A)			19,000	合計 (B)			34,060

予算増減 (B)-(A)	15,060	主な理由	新規対象者へのチェックシート送付等事業拡大実施による
---------------------	--------	-------------	----------------------------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142300000-064		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	基金積立金	連絡先				
	項	基金積立金	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例			
	事業	介護保険給付費準備基金積立事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	年度末基金保有率	年度末基金残高÷(前事業計画期間末の基金残高-事業計画における取り崩し予定額)	平成31年度	%	100
事業内容	保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。 介護保険給付費準備基金保有額 平成29年度末 2,680,372千円 平成30年度末 2,350,372千円(当年度不足額取り崩し後の見込額) 平成31年度末 2,020,372千円(当年度不足額取り崩し後の見込額)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	260,372	81	260,453	0	0	260,372	81	正規	0.30	パート	0.00
30当初予算	19,940	2,430	22,370	0	0	19,940	2,430	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	20,594	2,430	23,024	0	0	20,594	2,430	任期付	0.00	合計	0.30

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	30年度当初予算事業費明細	積立金	介護保険給付費準備基金積立金		19,940	31年度当初予算事業費明細	積立金	介護保険給付費準備基金積立金
合計(A)			19,940	合計(B)			20,594	

予算増減(B)-(A)	654	主な理由	剰余金の増
--------------------	-----	------	-------

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名 一時借入金利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-065		
		予算所管課		福祉局高年介護室			
		連絡先		(078)918-5091			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	公債費	連絡先				
	項	公債費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	利子	根拠法令・要綱等		地方自治法		
	事業	一時借入金利子	実施方法		直営	補助・助成	その他 ○
施策分野		1 健康・福祉分野		委託	指定管理		
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画					

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。				

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	執行額	事業の計画的な運営を推進し、一時借入金が発生しないようにする。	平成31年度	円	0

事業内容	介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。				
	平成29年度当初予算 1千円 決算額 0円 平成30年度当初予算 1千円 平成31年度当初予算 1千円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29決算	0	81	81	0	0	0	81	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1	810	811	0	0	1	810	任期付	0.00	合計	0.10
31当初予算	1	810	811	0	0	1	810				

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		償還金利子及び割引料	1			償還金利子及び割引料	1
		合計（A）			1		合計（B）

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	第1号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-066		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	諸支出金	連絡先				
	項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則			
	事業	第1号被保険者保険料還付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 資格異動や二重払いで保険料の還付が発生するものの、還付申請が決算後に提出された納付義務者。過誤納分の保険料を円滑に還付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 第1号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。
 ① 償還金
 第1号被保険者の過誤納保険料(過年度)分を返還する。
 H28: 4,277,438円
 H29: 3,075,382円
 H30: 4,760,000円(見込)
 H31: 4,820,000円(見込)
 ② 還付加算金
 第1号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。
 H28:(発生) 0円、(還付) 0円
 H29:(発生) 11,400円、(還付) 0円
 H30:(発生見込) 0円、(還付見込) 11,400円(H30.11末時点)
 H31:(発生見込) 0円、(還付見込) 0円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
29決算	3,075	2,160	5,235	0	0	3,075	2,160	正規	0.10	パート	0.00
30当初予算	4,760	810	5,570	0	0	4,760	810	再任用	0.00	その他	0.00
31当初予算	4,820	810	5,630	0	0	4,820	810	任期付	0.00	合計	0.10

30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	介護保険料の還付		4,760		償還金利息及び割引料
	合計(A)		4,760		合計(B)		4,820

予算増減(B)-(A) 60 主な理由 特別徴収対象者の増加のため。

平成31年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-067		
		予算所管課	福祉局高年介護室				
		連絡先	(078)918-5091				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	予備費	連絡先				
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
	目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	予備費					
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	<input type="radio"/>
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位

事業内容	介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。					
	平成29年度	予算額	1,000千円	決算額	0円	
	平成30年度	予算額	1,000千円			
	平成31年度	予算額	1,000千円			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他
29決算		81	81	0	0	0	81	0.20	0.00	0.00
30当初予算	1,000	1,620	2,620	0	0	0	2,620	0.00	0.00	0.00
31当初予算	1,000	1,620	2,620	0	0	0	2,620	0.00	0.00	0.20

30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	31年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	
	予備費	予備費	1,000		予備費	予備費	1,000	
	合計（A）				1,000	合計（B）		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--